

## 4 輸送障害に関する事項

### 4.1 輸送障害の発生状況

- 平成28年度に発生した輸送障害(列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等)<sup>14</sup>は、5,331件で対前年度598件増でした。
- 鉄道係員、車両又は鉄道施設等に起因する輸送障害(部内原因)は、1,373件(25.8%)で対前年度57件減でした。このうち、鉄道係員に起因するものが227件で対前年度6件減、車両に起因するものが673件で対前年度106件減、施設に起因するものが472件で対前年度54件増でした。
- 線路内立入り等による輸送障害(部外原因)は、2,334件(43.8%)で対前年度317件増でした。このうち、自殺によるものが567件で対前年度30件増、動物によるものが613件で対前年度185件増でした。
- 風水害、雪害、地震等の自然災害による輸送障害(災害原因)は、1,624件(30.5%)で対前年度338件増でした。このうち、風水害によるものが830件で対前年度175件増、雪害によるものが239件で対前年度73件増、地震によるものが81件で対前年度43件増でした。
- なお、運転事故に伴う列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等については、運転事故との重複計上を避けるため、輸送障害として計上していません。

部内原因： 鉄道係員、車両又は鉄道施設に起因するもの

部外原因： 線路内立入り、動物との衝突等に起因するもの(部内原因及び自然災害以外のもの)

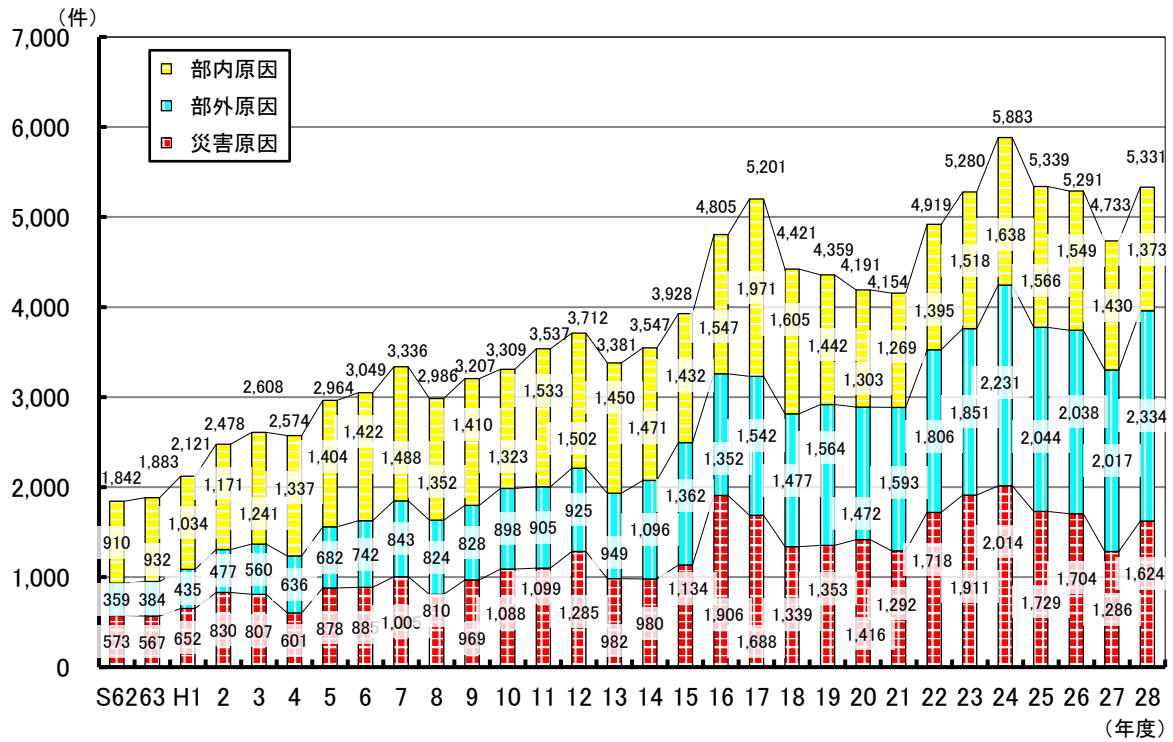
災害原因： 風水害、雪害、地震等の自然災害に起因するもの

---

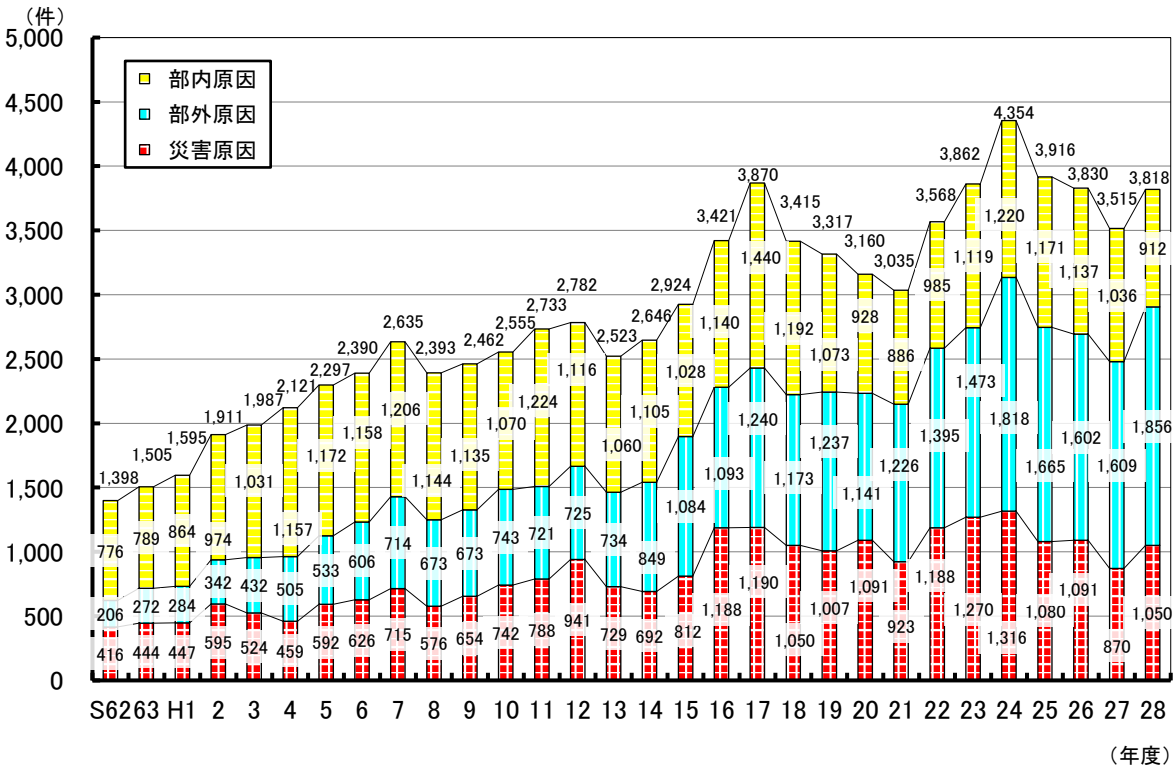
<sup>14</sup> 鉄道事業法第19条等に基づき鉄軌道事業者が国へ届け出ます。

図18: 輸送障害件数の推移

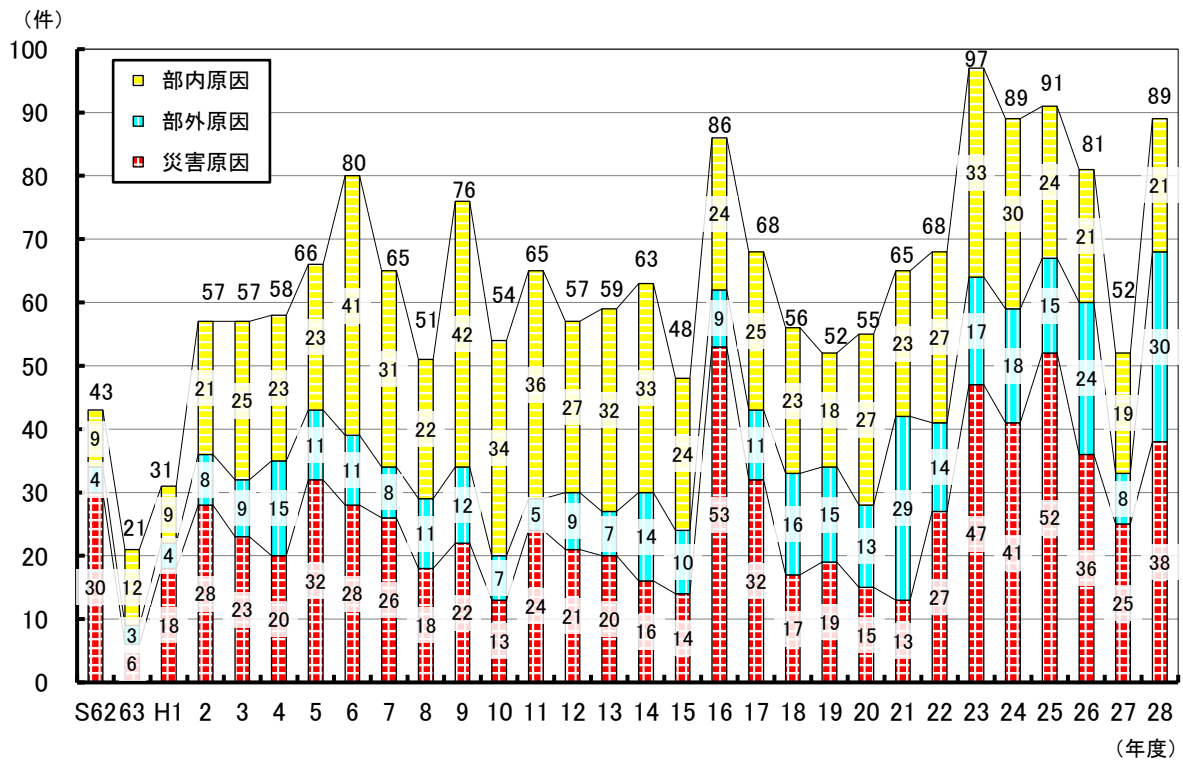
① JR(在来線+新幹線)と民鉄等(鉄道+軌道)の合計



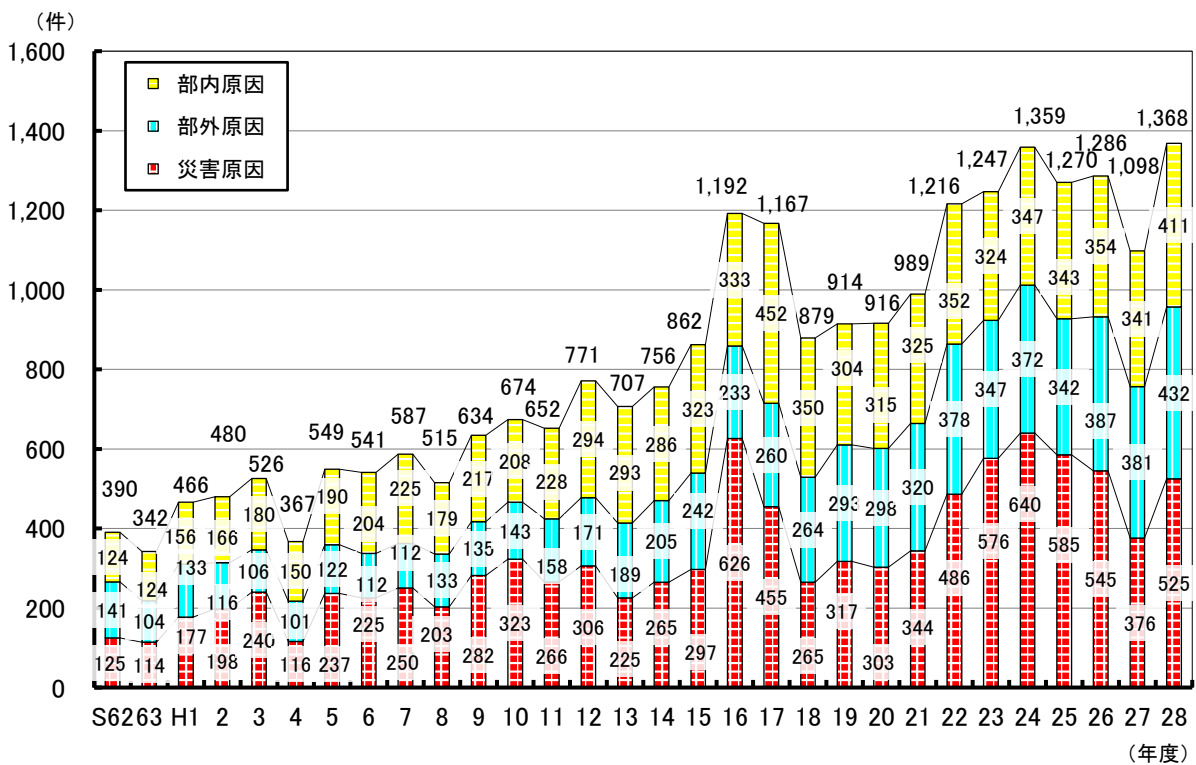
② JR(在来線)



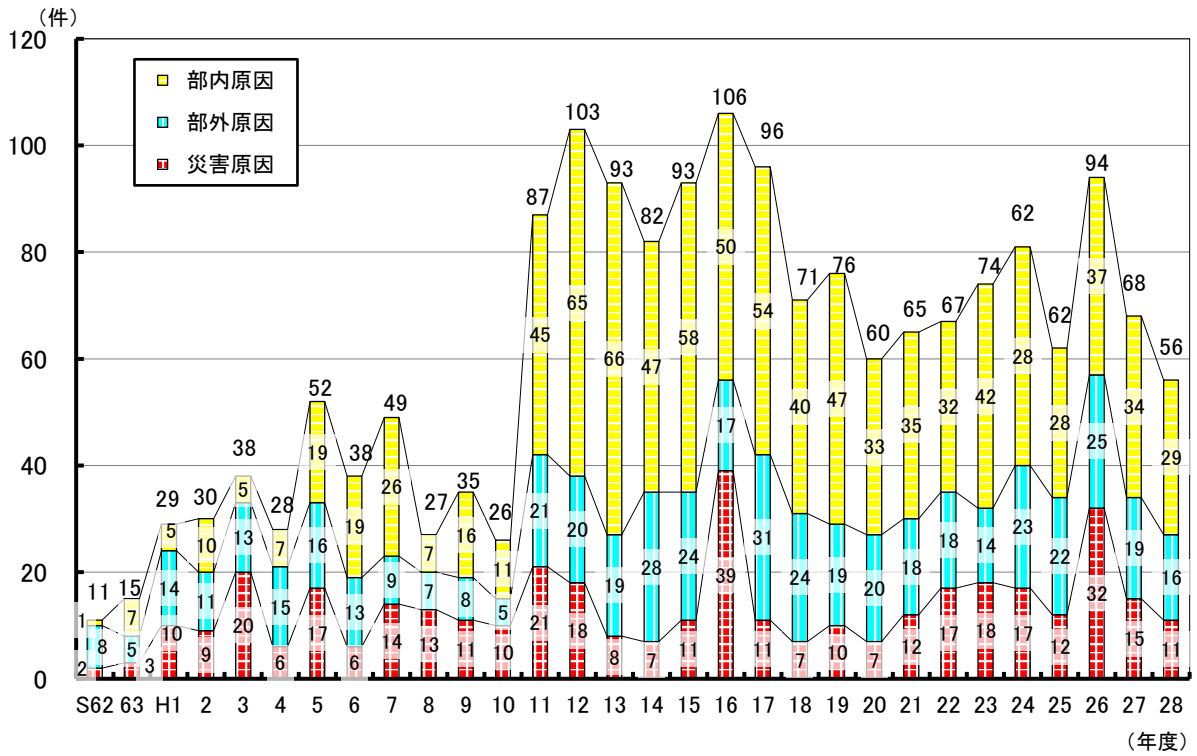
③ JR(新幹線)



④ 民鉄等(路面電車以外)



⑤ 民鉄等(路面電車)



## 4.2 事業者区分別の輸送障害件数

○平成28年度における事業者区分別の輸送障害件数は、表5のとおりです。

表5：事業者区分別の輸送障害件数(平成28年度)

(件)

事業者区分	原因	部内原因				小計	部外原因	災害原因	合計
		鉄道係員	車両	鉄道施設	その他				
JR(在来線)		190	445	277		912	1856	1050	3818
JR(新幹線)		4	10	7		21	30	38	89
民鉄等		30	199	181	1	411	432	525	1368
	大手民鉄	4	27	44	1	76	250	72	398
	公営地下鉄等	2	5	19		26	36	1	63
	新交通・モノレール	4	4	6		14	5	14	33
	中小民鉄	20	163	112		295	141	438	874
路面電車		3	19	7		29	16	11	56
合計		227	673	472	1	1373	2334	1624	5331

※1 「大手民鉄」は、東京地下鉄を除く15社です。

※2 「公営地下鉄等」は、東京地下鉄を含みます。

※3 「中小民鉄」は、準大手鉄道事業者を含みます。